

# 四半期報告書

(第39期第1四半期)

株式会社 **カブコム**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月28日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 野 村 謙 吉

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 野 村 謙 吉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,927	11,746	87,170
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△2,080	772	12,589
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△1,411	521	8,879
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,590	928	8,683
純資産額 (百万円)	70,172	77,333	77,774
総資産額 (百万円)	111,065	107,763	118,897
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△25.11	9.53	160.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	71.8	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,783	6,754	3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△461	△794	△3,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,772	△6,673	△3,130
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	28,770	24,036	24,337

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における当業界は、家庭用ゲーム機「プレイステーション 4」の普及拡大や新型ゲーム機「ニンテンドースイッチ」が好調に推移したほか、家庭用ゲームソフトも回復基調を示すなど、家庭用ゲーム市場は総じて復調の兆しが見えてまいりました。

また、米国で開催された世界最大級のゲーム見本市「E3」において、当期の目玉タイトルであるシリーズ最新作「モンスターハンター:ワールド」（プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）が来場者の注目を集めるなど、下期の発売に向けて期待を抱かせました。

こうした状況下、当社は収益の改善を図るため、売上原価の低減や販売費および一般管理費の抑制など、経費の圧縮に努めてまいりました。

また、モバイルコンテンツの局面打開を図るため、組織再編やマネジメント体制の強化などに取り組んでまいりました。加えて、当社のゲームを題材にしたフルCG長編アニメーション映画「バイオハザード：ヴェンデッタ」が今年の5月に公開されるなど、人気コンテンツとのシナジー展開を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期は下期からの本格的な攻勢を控えた助走期間となりましたものの、売上高117億46百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益7億84百万円（前年同期は営業損失7億26百万円）、経常利益7億72百万円（前年同期は経常損失20億80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14億11百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、有力タイトルの投入が端境期となりましたが、今年5月発売の「ウルトラストリートファイターII」（ニンテンドースイッチ用）が順調な出足によりスマッシュヒットを放ったほか、前期発売の「バイオハザード7 レジデント イービル」（プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）や「モンスターハンターダブルクロス」（ニンテンドー3DSシリーズ用）も収益向上に一定の寄与を果しました。

この結果、売上高は76億88百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益16億76百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

## ② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、多様な顧客ニーズに対応したゲーム機の設置や各種イベントの開催、サービスデーの実施など、ユーザー志向に立った施設展開により、新規顧客の取り込みやリピーターの確保に取り組むとともに、店舗運営コストの削減等による収益展開を図ってまいりました。

新規出店といたしましては、中部圏での地盤を強化するため、愛知県に1店舗オープンしましたので、施設数は37店舗となっております。

この結果、売上高は22億45百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益1億28百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

## ③ アミューズメント機器事業

パチスロ機部門は、市場環境がまだら模様の中、「逆転裁判」を投入いたしました。

また、業務用機器部門につきましては、既存商品のリピート販売に努めましたが、全体として軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は13億96百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失2億29百万円（前年同期は営業損失61百万円）となりました。

## ④ その他事業

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は4億15百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益1億84百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ111億34百万円減少し1,077億63百万円となりました。主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」44億80百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」154億36百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ106億93百万円減少し304億29百万円となりました。主な減少は、「短期借入金」50億円、「電子記録債務」35億32百万円、「未払法人税等」10億36百万円および「賞与引当金」10億23百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し773億33百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」5億21百万円および「為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）」の変動3億36百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」13億68百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少し240億36百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に得られた資金は、67億54百万円（前年同期は使用された資金77億83百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「売上債権の減少額」154億54百万円であり、主な減少は、「ゲームソフト仕掛品の増加額」44億95百万円および「仕入債務の減少額」39億97百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、7億94百万円（前年同期は4億61百万円）となりました。

使用された資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」7億61百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用された資金は、66億73百万円（前年同期は得られた資金107億72百万円）となりました。

使用された資金の主な内訳は、「短期借入金の減少額」50億円および「配当金の支払額」13億69百万円によるものであります。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### ① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

###### ア. 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、オンラインゲームの開発・配信、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の開発・製造・販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

###### イ. 当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は、家庭用ゲーム市場における据置型高性能ゲーム機の普及に加え、スマートフォンを中心としたモバイルゲームの増勢により市場規模は拡大基調で推移する一方で、ゲーム専用機とスマートフォン等の主導権争いなどにより競争環境が厳しくなっております。

このように厳しい事業環境下、当社グループが生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実行することにより企業価値の向上に努めてまいります。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73億20百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	67,723	—	33,239	—	13,114

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,977,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,566,900	545,669	同上
単元未満株式	普通株式 179,344	—	同上
発行済株式総数	67,723,244	—	—
総株主の議決権	—	545,669	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株および株式会社証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カブコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	12,977,000	—	12,977,000	19.16
計	—	12,977,000	—	12,977,000	19.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,537	24,236
受取手形及び売掛金	20,175	4,738
商品及び製品	1,583	1,415
仕掛品	2,040	2,596
原材料及び貯蔵品	2,040	1,863
ゲームソフト仕掛品	30,150	34,631
その他	4,973	5,324
貸倒引当金	△21	△8
流動資産合計	85,480	74,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,004	11,382
その他（純額）	9,763	9,579
有形固定資産合計	20,768	20,961
無形固定資産		
投資その他の資産	2,843	2,374
その他	9,877	9,701
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	9,804	9,628
固定資産合計	33,417	32,965
資産合計	118,897	107,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,288	1,835
電子記録債務	4,886	1,354
短期借入金	9,323	4,323
未払法人税等	1,580	543
賞与引当金	2,263	1,239
その他	9,651	9,806
流動負債合計	29,994	19,103
固定負債		
長期借入金	6,788	6,627
退職給付に係る負債	2,596	2,653
その他	1,743	2,045
固定負債合計	11,128	11,325
負債合計	41,122	30,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	45,402	44,555
自己株式	△21,448	△21,449
株主資本合計	78,521	77,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	170
為替換算調整勘定	△541	△204
退職給付に係る調整累計額	△313	△305
その他の包括利益累計額合計	△747	△340
純資産合計	77,774	77,333
負債純資産合計	118,897	107,763

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,927	11,746
売上原価	8,238	7,354
売上総利益	2,688	4,391
販売費及び一般管理費	3,415	3,607
営業利益又は営業損失(△)	△726	784
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	7	7
為替差益	—	9
その他	10	14
営業外収益合計	29	45
営業外費用		
支払利息	33	27
支払手数料	14	15
和解金	—	13
為替差損	1,335	—
その他	0	0
営業外費用合計	1,383	56
経常利益又は経常損失(△)	△2,080	772
特別損失		
固定資産除売却損	1	28
特別損失合計	1	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,081	744
法人税、住民税及び事業税	111	340
法人税等調整額	△781	△116
法人税等合計	△669	223
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,411	521
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,411	521

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,411	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	62
為替換算調整勘定	△2,133	336
退職給付に係る調整額	16	7
その他の包括利益合計	△2,178	406
四半期包括利益	△3,590	928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,590	928
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,081	744
減価償却費	1,421	1,145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△861	△1,025
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	33	27
為替差損益(△は益)	655	△16
固定資産除売却損益(△は益)	1	28
売上債権の増減額(△は増加)	2,906	15,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	△357	△208
ゲームソフト仕掛品の増減額(△は増加)	△3,025	△4,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,813	△3,997
その他	1,412	159
小計	△1,730	7,782
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額	△6,053	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,783	6,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△416	△761
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△23	△31
その他	△21	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461	△794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,500	△5,000
長期借入金の返済による支出	△166	△160
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,429	△1,369
その他	△130	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,772	△6,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,187	411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340	△301
現金及び現金同等物の期首残高	28,429	24,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,770	※ 24,036

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	28,770百万円	24,236百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	一百万円	△200百万円
現金及び現金同等物	28,770百万円	24,036百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,405	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,368	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,740	2,157	1,662	10,560	366	10,927	—	10,927
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,740	2,157	1,662	10,560	366	10,927	—	10,927
セグメント損益	8	107	△61	55	126	181	△908	△726

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△908百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△908百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,688	2,245	1,396	11,330	415	11,746	—	11,746
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,688	2,245	1,396	11,330	415	11,746	—	11,746
セグメント損益	1,676	128	△229	1,574	184	1,759	△974	784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (算定上の基礎)	△25円11銭	9円53銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,411	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,411	521
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,228	54,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

競争法当局の調査等について

当社グループは、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月28日

株式会社カブコン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カブコン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年7月28日

**【会社名】** 株式会社カプコン

**【英訳名】** CAPCOM CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 辻 本 春 弘

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役専務執行役員 野 村 謙 吉

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区平野町三丁目1番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者野村謙吉は、当社の第39期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。